

平成 27 年 11 月 13 日

地方創生に関する調査特別委員会

阿久根市議会

- 1 会 議 名 地方創生に関する調査特別委員会
- 2 日 時 平成27年11月13日(金) 9時59分開会
12時12分閉会
- 3 場 所 議場
- 4 出席委員 岩崎健二委員長、白石純一副委員長、渡辺久治委員、
濱田洋一委員、西田数市委員、竹原信一委員、
仮屋園一徳委員、竹原恵美委員、野畑直委員、
中面幸人委員、大田重男委員、濱崎國治委員
牟田学委員、濱之上大成委員、山田勝委員
(木下孝行議長)
- 5 事務局職員 議事係長 東 岳也、議事係 大漣 昭裕
- 6 会議に付した事件
・地方創生に関する調査検討
- 7 議事の経過概要 別紙のとおり

審査の経過概要

岩崎健二委員長

おはようございます。ただいまから、地方創生に関する特別委員会を開会します。

初めに、配付してございます資料の確認をいたします。先に配付をしてございます「阿久根市人口ビジョン及び総合戦略について」は、6日の市民表彰式時または郵送においてお手元に届けてあると思います。

次に、本日配付したものとしまして、アカデミー研修において、地方創生に関する講義がありましたので、その資料について、今回行かれなかった議員の方へ、一部抜粋したものを配付しております。

また、執行部からの追加資料として、「資料1 阿久根市における地方創生の取り組み状況」及び「資料2 阿久根市人口ビジョン・総合戦略策定スケジュール」を配付しておりますので御確認ください。

本日お手元にない方がいらっしゃいましたら申し出をお願いいたします。

竹原恵美委員

アカデミーの時の配付資料で一部抜粋したものと、どこを重点的に渡したのかなと思って。

岩崎健二委員長

最後の124ページから、「地方創生戦略とは何か」から「地方創生戦略が目指すもの」の2、3、4、5、それから「地域間競争が始まっている」、「企業の競争力とは何か」、「地域の競争力とは何か」、「競争力は一部門の評価」等々、131ページまで、基本的なことが書いてあったので出しました。いいですか。よろしいでしょうか。

[「はい」と呼ぶ者あり。]

本日は、地方創生に関し所管課である企画調整課長から先に配付いただいた素案について説明を求めるため出席をお願いしたいと思いますがこれに御異議はありませんか

[「なし」と呼ぶ者あり。]

御異議なしと認め、企画調整課の出席をお願いいたします。

なお、本日は午後から四市の議員研修会がある関係上、午前中に閉会をしたいと思いますので、よろしくをお願いいたします。

それでは課長の説明をお願いいたします。

(企画調整課入室)

それでは、企画調整課長から、阿久根市人口ビジョン及び総合戦略の素案について説明をお願いいたします。

山元企画調整課長

それでは、初めに、これまでの取り組み状況について御報告いたします。お手元の「資料1 阿久根市における地方創生の取り組み状況」をごらんください。

9月1日の特別委員会以降、庁内における本部会議を9月15日及び10月20日に開催するとともに、10月23日に外部委員の皆様によります第2回「笑顔あふれる阿久根市まち・ひと・しごと創生委員会」を開催し、この後御説明申し上げます、「阿久根市人口ビジョン及び総合戦略」の素案について審議・検討を行っていただいたところでございます。

次に、裏面の2ページをごらんください。住民アンケートにつきまして、前回、御報告申し上げます対象者数、回収数、回収率に最終的な数値として誤りがございました。正しくは、下線部分のとおり、対象者数が3,048人、回収数が989人、回収率が32.4%

でございました。誠に申し訳ございませんでした。訂正してお詫び申し上げます。

市民からの意見・提言アイデア募集結果につきましては、最終的に24名の方々から、貴重な御提言や御意見、アイデア等をお寄せいただいたところがございます。住民の方々との意見交換会につきましては、9月16日までに、市内10か所で開催し、合計229名の方々に参加していただいたところがございます。

次に、阿久根市人口ビジョン及び総合戦略の素案について、御説明申し上げます。資料は、あらかじめ配布させていただいております、素案をごらんください。

初めに、人口ビジョンについてでございますが、資料の1ページをお開きください。本ビジョンの位置付けとしまして、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、本市における人口の現状分析を行い、人口に関する市民の意識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものでございます。また、今後5年間の目標や策定の基本的方向、具体的な施策をまとめた「総合戦略」の策定に向けた基礎資料として策定を行うものでございます。ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間である2060年を基本とするものでございます。

3ページをお開きください。本市の現状分析でありますけれども、本市の人口は、旧阿久根町と旧三笠村時代を含め、昭和25年以降減少傾向となっており、平成22年国勢調査では、23,154人となっております。年齢3区分別人口構成の推移では、昭和60年時点ですでに高齢社会に、平成2年では超高齢化社会に突入しております。

4ページをごらんください。これは、地域別の人口の推移を表したものです。本市の人口は、市街地・赤瀬川地域に集中しており、4割半ばを占めておりますけれども、全ての地域において減少が続いております。

7ページをお開きください。本市の自然動態では、出生数が死亡数を下回る状況が続いており、その差が年々開きつつある状況でございます。一方、社会動態では、転入数が転出数を下回る状況が続いており、近年では、その差は、100人から150人程度で推移している状況でございます。

10ページをお開きください。結婚・出産の状況でありますけれども、平成22年の県内市町村の35～39歳の未婚率の散布図を見ていただきますと、男性が県の未婚率より高く、県内でも高い位置にございます。また、本市の合計特殊出生率は、平成22年から25年の平均値で1.56となっております。

12ページをお開きください。人口移動の動向につきましては、15歳から19歳の年齢層で転出が急激に増えており、進学や就職等により市外へ転出している状況があると想定されます。55歳から65歳の年齢層では転入が多い傾向がみられ、定年等を契機としたUターンなどが想定されます。

17ページをお開きください。産業動向につきましては、産業別就業者数の構成比は、国や県と比べ第一次産業及び第2次産業の就業者の割合が高く、第一次産業は県平均の約1.5倍となっております。

20ページをお開きください。将来人口の推計につきましては、国立社会保障・人口問題研究所の推計としまして、2010年国勢調査人口を基準とし、2060年までの5年毎の推計値が示されております。

21ページをお開きください。これによりますと、本市の2060年の人口は、8,809人であり、2010年の23,153人から14,344人減少するとの予測が示されております。

26ページをお開きください。ここでは、国の「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計に示された条件を用いて、シミュレーション1として、合計特殊出生率を2030年までに2.1に上昇させるケース、シミュレーション2として、さらに、人口移動が均衡するケースの2パターンにより、自然増減・社会増減の影響度のシミュレーションを行いました。シミュレーションの結果につきましては、2

7ページをお開きください。緑色のシミュレーション1のケースでは、2060年の推計人口は10,348人と、国立社会保障・人口問題研究所の推計より1,539人多い結果となりました。また、黄色のシミュレーション2のケースでは、2060年の推計人口は14,751人と、シミュレーション1よりさらに4,403人多い結果となりました。この結果から、自然動態及び社会動態への影響度について分析しますと、28ページ下段にありますとおり、自然動態及び社会動態の影響度は、ともに「3」であり、影響度が大きいことがわかります。そのため、本市においては、出生率の上昇につながる施策及び人口の社会増加をもたらす施策の両方に取り組むことが効果的であると考えられます。

29ページをお開きください。阿久根市独自の推計につきましては、将来的な自然動態及び社会動態における条件設定といたしまして、合計特殊出生率を2015年の1.56から、2020年までに1.60といたしまして、2040年までに2.07となるよう段階的に上昇させ、以降を2.07で推移するものとしたところでございます。また、純移動率を、2020年以降、転出が多い年齢層である0～19歳、30～49歳、70歳以上で25%抑制し、転入が多い年齢層である20～29歳、50～69歳で25%増加に設定したところです。その結果、30ページにありますとおり、2060年の人口が、国立社会保障・人口問題研究所の推計値より約2,100人多い、10,948人と推計されたところでございます。

31ページをお開きください。市では、人口ビジョンと総合戦略策定の参考とするため、5種類のアンケート調査を実施いたしました。その結果につきましては、別冊のとおり資料としてもお示ししておりますので、ごらんいただきたいと思います。

35ページをお開きください。人口動向の分析やアンケート調査を行う中で、次のような課題が見えてきたところです。まず、少子高齢化の進行としまして、本市の人口は年々減少しており、若い世代、特に25歳前後の女性の人口が少なくなっています。移住希望者の状況を把握し、若い世代の減少に歯止めをかけることが課題であります。次に、未婚率と結婚の意識としまして、本市の合計特殊出生率は、県と比べて低く、未婚率は増加傾向であり、晩婚化が進んでいる状況でございます。結婚がしやすい環境づくりや結婚への意識向上が課題であります。次に、出生数の減少と子育てに関する支援としまして、本市の自然動態では、出生数が死亡数を下回る自然減が続いており、その差は年々開きつつあります。子供を産みやすい環境づくりや、働きながらでも子育てがしやすいまちづくりを行うことが課題であります。次に、安定的な雇用としまして、高校生のアンケートや移住の希望に関する調査でも、阿久根に住み続けるために必要なことやUターンに当たり、希望する雇用があることや就職先に関する不安などがあげられています。経済状況を上向かせ、地域雇用を増やすとともに、安定的な雇用や新たな雇用の場を創出することが課題であります。最後に、安心して暮らせるまちづくりといたしまして、地域住民へのアンケート調査でも、就労支援や子育てのしやすい環境づくりが多く挙げられております。行政だけでなく、市民、企業等様々な人が協力しあい、安心して暮らせるまちづくりを進めるとともに、Uターン等で転入してこられた方々を温かく迎え入れる環境づくりが課題であります。

37ページをお開きください。これまでの現況分析や人口の変化が将来に与える影響、市民等へのアンケート調査等を踏まえ、目指すべき将来の方向を、地域資源を生かした産業の振興により、新たな雇用の創出を図る。地域の魅力を生かした、人と人が交流するまちの実現。安心して結婚・出産・子育てができる、住みたいまち阿久根の実現。自然と共生した快適で住みよいまち阿久根の実現。と定めたところでございます。

38ページをごらんください。人口の将来展望としまして、本市では、合計特殊出生率を2020年までに、1.60、2040年までに2.07とし、将来的な転出を25%抑制、転入を25%増加させ、2060年の目標人口を1万1千人と設定したところであります。

なお、この目標人口につきましては、10月に開催しました第2回まち・ひと・しごと創生委員会におきまして、もう少し高い目標を設定するべきではないかとの御意見もいただい

たところでございます。それらを踏まえ、この後御説明いたします総合戦略の施策の見直しや充実と合わせて、さらに検討を行ってまいりたいと考えております。

次に、43ページをお開きください。これより、総合戦略について御説明させていただきます。総合戦略の基本的な考え方といたしまして、国においては、人口急減・超高齢化という大きな課題に対し、政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を生かした自律的で持続的な社会を創生できるよう、平成26年9月に「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、同年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定するとともに、12月には「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が決定されたところです。これを踏まえ、本計画は、阿久根市における将来の展望、今後5年間の目標や施策の基本的方向、具体的施策を取りまとめるものでございます。総合戦略の対象期間は、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、平成27年度から平成31年度までとするものです。上位計画等との関係としまして、阿久根市第5次総合計画が10年間の計画として、平成22年11月に策定され、あるべきまちの姿を「自然と人が共生するまち」と設定しております。また、計画期間を平成27年度までとした阿久根市過疎地域自立促進計画が平成22年に策定されており、現在、平成28年度からの次期計画を策定中でございます。したがって、本総合戦略は、第5次総合計画及び過疎地域自立促進計画との整合性を図り、かつ次期の総合計画及び過疎地域自立促進計画にも連続性があるものとして考慮するものでございます。

47ページをお開きください。本市の課題と方向性といたしまして、本市は、すでに超高齢社会となっている中で、今後の人口減少はますます加速する予測であり、人口減少の緩和のためには、人口の自然減と社会減を同時に改善することが必要であるという結果が出ております。自然減の緩和のためには、結婚への意識向上とともに、結婚しやすい環境づくりや結婚への意識向上を促すための取り組み、子どもを産みやすい環境や、働きながらも子育てがしやすい環境づくりの取り組みが必要となります。また、社会減の緩和のためには、移住やU・Iターンの促進のための取り組み、若い世代の減少に歯止めをかけるための取り組み等の直接的な施策が必要であります。しかし、それらの取り組みが大きな効果を生むためには、「住みたいまち」となるための様々な要素の改善・向上を目指した取り組みを地道に進めることが欠かせません。また、食の関連産業全体の振興といたしまして、本市は、美しい海岸線や緑の大地に恵まれ、その豊かな自然を生かした農林業や水産業は重要な基幹産業となっております。また、その農畜産物や林産物、魚介類は生鮮品のみならず、それらを原料とする食料品製造加工業などの関連産業の源となっており、「アクネうまいネ自然だネ」のブランドで海の幸・山の幸は人々に広く親しまれております。しかしながら、基幹産業である第一次産業では高齢化が進んでいるとともに、従業者数が大きく減少し続けており、衰退の危機にあります。持続可能な発展のために、この地域の豊かな自然や、そこから生み出される良質な食やサービスなどの地域資源を、さらに付加価値を高め、情報発信を行うことにより、第一次産業を初めとして、製造業、商業、観光など、幅広い食の関連産業の振興発展を目指すものです。また、観光ポテンシャルの活用といたしまして、本市は、海や山に囲まれ、直接体感できる自然や豊かな食材など、多くの素材に恵まれており、地域に根ざした独自の歴史や文化など、多くの観光資源を有しているものの、そのポテンシャルを十分に活用できていない状況にあります。交流人口の拡大は、本市の知名度を高め、ひいては定住人口の増加にもつながる可能性を持っております。恵まれた自然や新鮮な食材などの地域資源を生かした観光の活性化、阿久根ブランドの確立、広報活動など、観光面における様々な取り組みが望まれるところでございます。また、交通ポテンシャルの向上を見通したまちづくりといたしまして、本市は、これまで高速交通体系の整備から取り残されておりましたが、平成27年3月に一部区間が市内で初めて供用開始された南九州西回り自動車道は、近い将来に鹿児島～八代間を結ぶ全線開通が見込まれております。さらに、北薩横断道路や島原天草長島連絡道路が市内で交わる計画があり、交通や物流の拠点となり得る高いポテンシャル

を秘めております。これらを踏まえ、人やものが活発に交流する地域づくりを目指すとともに、10年後、30年後、50年後の中長期的な視点に立ったまちづくりを進める契機とするものであります。

最後に、歴史・文化の継承といたしまして、本市は、古くから海に開かれた町として海運業や商業が栄え、「3月10日祭り」や「えびす祭り」などの航海や商売にまつわる祭りが伝わっており、県指定無形民俗文化財の神舞（かんめ）など、数々の地域固有の祭りや伝統芸能が脈々と継承されております。さらに、郷土愛あふれる本市独自の良き伝統として「華の50歳組」というイベントも60年以上も受け継がれています。先人達が築き、脈々と受け継がれてきた歴史や文化を、地域固有の資源として生かすとともに、地域の財産としてしっかりと継承し、次の世代、さらに次の世代へと引き継いでいけるようなふるさとづくりを目指すものです。

49ページをお開きください。政策目標についてでございます。総合戦略では、第5次阿久根市総合計画及び国のまち・ひと・しごと創生総合戦略を踏まえた上で、現状の課題を解決するため、次の4つの基本目標を設定いたします。基本目標1といたしまして、「アクネうまいネ自然だネ」阿久根の「うまい」と「自然」を生かしたしごとをつくるであります。基本方向として、本市は、県立自然公園の指定を受ける海岸線と阿久根大島などの島々を初めとして、東シナ海に面した総延長40キロメートルにも及ぶ海岸線、紫尾山系の山々などの美しい豊かな自然に恵まれております。その豊かな自然の産物である豊富な海の幸、山の幸は、本市の基幹産業でもある農林水産業の源であり、それらの産物を生かした食品関連の製造業の発展にも寄与してきたところです。昭和63年から、市の特産品には「アクネうまいネ自然だネ」を統一ブランドマークとして販売促進を図り、「食のまち阿久根」としてのイメージ向上に努めてきた中で、「うに井祭り」や「伊勢えび祭り」などの、毎年開催している食のイベントには多くの人に訪れていただいております。これらの「自然」と「食」という本市の地域資源をベースとして、それを最大限に活用するだけでなく、さらに発展させた取り組みを推し進めることで、第1次産業を初めとした地域経済を活性化させ、魅力的な就業機会の創出につながるものです。重点目標といたしまして、・第一次産業の育成・支援、・阿久根ブランドの創造と販路開拓、・地場産業の育成と人材の確保を掲げまして、重要業績評価指数といたしまして、雇用創出数を5年間で100人、市内総生産額を平成24年度の610億7,870万8千円から平成31年度までに5%増の641億3,264万3千円)に設定したところでございます。

次に、基本目標2といたしまして、阿久根の「みどこい」を生かした人と人がつながるまちをつくるでございます。基本方向として、豊かな自然環境やその自然に育まれた食を初めとした本市の既存の「魅力（みどこい）」だけでなく、新たな「魅力（みどこい）」を創出したうえで、「行ってみたい」「住みたい」と思えるような魅力（みどこい）あふれる阿久根市の姿を市内外に発信しようとするものでございます。また、本市では、50歳という節目の歳に、全国各地から帰省し、母校の運動会へ参加するのを機会に同級生が一堂に会し、お互いの無事を喜び、亡師・亡友の慰霊を行うとともに、童心にかえって競技に参加して旧交を温め、連帯感を深める同窓会としての「華の50歳組」と呼ぶ、阿久根市特有の伝統行事があり、市外の居住者も含めた本市出身者の方々が絆を深めております。こうした人と人をつなぐ取り組みを精力的に進めることで、市外からの移住定住、若者の地元定住等の促進、本市への交流人口の拡大を図ると同時に、地域力を高めることを目指すものでございます。重点目標といたしまして、移住・定住環境の充実、地域資源を活用した交流人口の増大を掲げまして、重要業績評価指標といたしまして、市外からの移住者数を5年間で3,800人、年間観光入込客数を平成26年の45万2千人から5年間で20%増の54万3千人に設定したところでございます。

次に、基本目標3といたしまして、愛を「結」び、愛の結晶を「産」み、愛情を持って「育」む、「愛にあふれる」まちをつくるであります。基本方向として、若い世代が安心し

て結婚・出産・子育てをしやすい環境をつくるために、従来から行っている様々な取り組みを継続・拡大していくと同時に、新たにさらなる取り組みを加えて、若い世代の本市での生活を強力にサポートしようとするものでございます。また、地域での支え合いや見守りができるコミュニティが整った環境など、物心両面から若い世代をサポートできる環境を形成することで、全ての子どもたちが家庭や地域に見守られながら健やかに成長することができ、保護者が、子どもたちが成長していく過程に喜びを感じながら安心して子育てができる「笑顔あふれる」まちを実現しようとするものでございます。重点目標といたしまして、結婚を夢見る男女への支援、出産に対する支援、きめ細かい子供・子育て支援の充実を掲げ、重要業績評価指数といたしまして、合計特殊出生率を平成25年の1.54から平成31年までに1.60へ、20歳から39歳の男女の合計未婚率を平成22年の49.7%から31年までに45%に設定したところでございます。

次に、基本目標4といたしまして、「自然と人が共生する」快適で住みよいまちをつくるでございます。基本方向は、本市では、第5次阿久根市総合計画で、自然と人間、人と人の良好な関係をさらに深めた「自然と人が共生するまち」をあるべき町の姿として掲げているところでございます。また、安全性や生活環境の快適さは暮らしやすさの原点であり、市民が「住んでよかった」と思えるまちづくりの基本でもあります。このことから、市の財産である豊かな自然を保ち、自然からの豊かな恵みを楽しむことができる本市の恵まれた環境を次世代に引き継ぐための取り組みと、快適な生活を送るために必要な取り組みの両輪を、バランスを取りながら推し進めることで、市民が健やかに自分らしい生活を送ることができ、お互いに支え合いながら、誰もが愛着や自信をもって笑顔で安心して暮らせる阿久根市を実現しようとするものでございます。重点目標といたしまして、快適で住みよいまちの構築、自然環境を守り育てる、防災体制の強化を掲げ、重要業績評価指数といたしまして、自主防災組織率を平成26年の80.89%から平成31年に85%へ、地域コミュニティの基礎となる自治会について、現在の77自治会を5年後も維持すると設定したところでございます。ただいま申し上げました、基本目標、重点目標等につきまして、53ページに全体像としてお示ししております。なお、全体像の中で、重点目標に関連する、具体的な施策や事業をお示ししておりますが、これらの施策や事業につきましては、現在、総合戦略の素案を取りまとめる過程で、創生本部におきまして協議・検討を行っているところであり、参考として掲載させていただいたところでございます。今後、創生委員会での議論や、本特別委員会での御意見等を踏まえ、創生本部において、さらに検討を行い、一定の取りまとめを終えた段階で、改めて事業内容等についてお示しさせていただきたいと考えておりますので、よろしくお願い申し上げます。

最後に、54ページの政策目標設定と施策検証の枠組みですけれども、施策の基本目標につきましては、人口ビジョンの目指すべき将来の方向を踏まえ、実現すべき成果を重視した数値目標を設定するものでございます。また、政策分野ごとに、講ずべき施策の基本的方向と具体的な施策を盛り込み、具体的な施策ごとに客観的な重要業績評価指標を設定するものでございます。なお、施策検証の枠組みといたしまして、設定した数値目標等をもとに、実施した施策・事業の効果を外部有識者等の参画により検証し、改善につなげることにより、PDCAサイクルを確立することとしております。阿久根市人口ビジョン及び総合戦略の素案についての説明は以上でございます。

次に、今後のスケジュールにつきまして、資料2をごらんください。本日の特別委員会を踏まえ、今後、創生本部で検討を重ね、11月26日の第3回創生委員会で人口ビジョン及び総合戦略(案)について協議を行っていただくこととしております。その後、パブリックコメントの実施を経て、12月、第4回創生委員会において、最終案について御協議いただき、年内に人口ビジョン及び総合戦略として策定し、議会の皆様に御報告させていただきたいと考えております。

以上をもちまして、人口ビジョン及び総合戦略の素案並びに今後のスケジュールについて

の御説明を終わらせていただきます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

岩崎健二委員長

課長の説明は終わりました。ただいまの課長の説明について委員から何か質疑等はございませんか。

竹原信一委員

17ページに産業別就業者構成比というのがあります。阿久根市が15.9%、この状態で阿久根市の基幹産業が、第1次産業だと言えますか。あなたの説明だったらちょっとおかしくないでしょうか。

山元企画調整課長

第1次産業の比率といたしましては、15.9%となっているところでございますけれども、これは鹿児島県の10.4%、国の4.2%と比べても、比較的高い割合ではないかと思っております。本市におきましては、やはり食のまちということ掲げているところもございまして、その源であります第1次産業は重要な基幹産業であるというふうに認識をしているところでございます。

竹原信一委員

15.9%で基幹産業と言えるかという話なんです。わかります。重要でないと言ってるんじゃないんです。基幹ではないというのは明らかでしょ、これ。考え方の基本が、考え方に対する認識が間違ってます。わかりますか、この事。明らかに間違ってるんですよ。どうですか。

山元企画調整課長

ここにつきましては、いろんな認識の仕方はあるとは思いますが、私どもとしては、やはり大事な基幹産業であるというふうに考えるところでございます。

竹原信一委員

言葉の勉強をしてください。それから、このビジョンの策定に幾ら、今、これからも含めてですけども、予算をかける予定でしょうか。この人口ビジョン、総合戦力というこの書類に。

山元企画調整課長

総合戦略の委託業務といたしまして、640万ほど、すみません、委託契約の正確な金額につきましてはのちほど御報告申し上げます。

竹原信一委員

本当に大事なことなんですけれども、阿久根市の将来、市民の暮らし全体が関わるこのビジョンと言うかな、計画になるわけですけども、その中心になるものが15%程度のもの、15.9%の産業構成、ここを中心にするんだという考え方なんです。全体がそうなってますよ、まさしく基幹産業と言った、言葉の間違い、認識の間違い、そのほかの人はどうすんのって話ですよ。84.1%は、その15.9%のために働くという発想が原点にあります。この書類自体に。言葉の認識が間違ってるからです。よく勉強してください。

岩崎健二委員長

ほかにありませんか。今示された内容を皆さんも熟知し、検討されて次回の時にいろいろあればお願いしたいと思います。なければ、企画調整課長。

山元企画調整課長

申しわけございません、竹原委員の先ほどの委託料の費用につきましてですけども、現在委託業務といたしましては、669万6000円で委託業務を委託しているところでございます。

竹原信一委員

阿久根市の将来を考えるとですね、大変大事なことがあります。実は阿久根市は7割ぐらいかな、ほとんどが、多くが、国の補助金・交付金などで運営してるわけですよ。阿久根市が計画するいろんな事業も国からの交付金を当てにしたものがほとんどです。交流セ

ンターもそうでしたね。25億で計画したものが、10億をもらおうとして、結局38億くらいの計画になって、もらえるものが4億だったと。国のあるいは県の阿久根市に対する交付金と言いましょか、配る金はどんどん減る方向にありますよね。そういったことも当然考えにいれなきゃいけないはずですよ。交付金が減っていく中で、私たちがどのような計画を立てるのか、それも入れなきゃいかんはずですよ。この中にその検討が全くない。それから、国はこの3カ月間で年金を運用しているところが、3カ月間で10兆円の損出を出しました。恐らく年金の支給額はどんどん減らされていくでしょう。もう一つ、霧島市ではTPPに関する戦略会議といいますか、対策をつくりましたけれども、阿久根市ではやってませんね。このTPPによってなにが起こるかという、医療費が大きく上がります。そして、健康保険制度も破綻するでしょう。そういった厳しい冬の時代に入ってくるわけです。そのことも当然検討に入れなきゃいけない。全くない。収入の方向が阿久根市に入ってくるお金はどんどん減っていくんですよ、一方出ていくお金はどんどん増えていく。はっきりしてることなんですよ、これ。そういった方向での検討がかけられない。そんなのおかしいでしょ。

岩崎健二委員長

もう少しやわらかく。

竹原信一委員

周辺の状況、阿久根市が将来、今から置かれようとしている状況を、ちゃんと勉強してこの修正に取り組んでください、よろしくお願いします。

岩崎健二委員長

ほかにありませんか。

白石純一委員

18ページの年齢階級別産業人口でございますが、若い方に帰ってきてもらう、若い方が阿久根に定住してもらうことの参考になる年齢別産業人口でございますが、一番多いのは15歳から19歳の方が一番多い割合を占めてるのはGの情報通信業、その次に多いのがPの医療福祉ですが、これはあのデータとしては企業ごとのこういう若い方がどの企業にいらっしゃるかということは把握されていらっしゃいますか。どの企業、事業所。

山元企画調整課長

申しわけございません、企業ごとまでは把握しておりません。

白石純一委員

今後ですね、どういうところ、どういう分野に若い方を呼び寄せるかということで、どういう企業、事業所さんが実際に若い人がUターン・Iターンされ、あるいは定住されているかということ进行分析することが、そういった事業所さん、あるいは同様の事業所を支援するということが若い方が増えるということにつながるかと思っておりますので、そういった分析も必要なのではないかなと思った次第です。

次にですね、50ページ。一番下のKPIのところでも市外からの移住者数、この移住者数というのはUターン・Iターンに分かれると思っておりますけれども、このUターン・Iターン、それぞれの目標者数ということは設けてられないのでしょうか。

山元企画調整課長

ここでございます市外からの移住者数につきましては、Uターン・Iターンも含めた転入者数として考えているところでございます。具体的なUターン・Iターンにつきましては、ここでは把握しておりませんが、今後、53ページの各施策を今後検討していく中で、移住定住環境の充実、こういったところで今後、施策を積み上げる中で、Uターン・Iターンの事業効果等についても、目標設定をしていければというふうに考えているところでございます。

白石純一委員

先ほどと同様にですね、細かい分析をすることでその数値データによってこれまでのデータとこれからのデータを比較することによって、どういう施策を行うことで、こういった効果が表れたという測定

をしていくためにも、細かい分析は必要ですので、Uターン・Iターンそれぞれごとに、まずきょうからでもですね、もしそういうデータがなければ転入された方がUターンなのかIターンなのか。そしてできればどういう目的で帰ってこられて、どういう事業所に、プライベートのこともありますので、答えられる範囲で、そういった分析を積み重ねてデータ化することによって、こういった施策を取ればいいのかというのが見えてくると思いますので、そういった細かいデータの積み重ねをぜひお願いしたいと思います。

次に、51ページですけれども、これも一番下のKPI出生率、あるいはその下の29から39歳の男女合計未婚率。これについては過去のデータで、年代ごとの出生率、あるいは結婚の比率もあったと思いますけど、これについても例えば、20代の未婚率、あるいはしかも男女別にですね、あるいは30代の男女別の未婚率、あるいは20代・30代それぞれのカップルの出生率、そういった細かいデータを積み重ねることによって、こういった方策が最も効果に表れてくるかといったことも図りながら、毎年毎年そのPDCAを回していくということが大事だと思いますので、そういった細かいデータも、全てにわたってですけれども、取る努力が必要かと思しますので、それは要望いたします。

以上です。

岩崎健二委員長

ほかにありませんか。

渡辺久治議員

資料の8ページの人口と人口動態のところですね、平成7年、平成12年、平成17年、平成27年は国勢調査の人口なんですけれども、ほかの年は基本台帳なんですけれども、国勢調査のとき、なんかすごく人口が減ってるんですよ。これなんか思い当たることがありますか。

山元企画調整課長

ここの具体的な要因については、分析を行っておりません。

渡辺久治議員

おかしいと思われませんか。

山元企画調整課長

確かに飛び抜けて減少しているというのは特異な状況ではないかと思っておりますけれども、まだ要因までは分析をしておりますでした。

渡辺久治議員

その要因も調べておいてもらえたらありがたいと思います。そしてもう1点、この総合戦略はほとんどデータの網羅と現状分析ですよ。ほんとにこの総合戦略、具体的な戦略というのは53ページ、具体的な施策、事業というのがざっとしてあるんですけど、ほとんど目新しいものとかないというか、これでやったらうまくいくだろうというのがなんか見えないんですけども、今度の12月の総合戦略の報告はこういうものになってしまうのかなというのが心配です。できればですね、もっと実際いろんなのが出てると思いますよ、議員提案も含めて。そういうのを具体的なものをやるというふうにもっていただきたいと思います。要望です、お願いします。終わります。

濱田洋一委員

ページ数は29、30、38なんですけど、この人口ビジョンの中で29ページの阿久根市の独自推計についてということで、現在2015年は1.56と、そして2020年ですね、1.60、2040年度以降が2.07という形で推移をしていきたいということで、38ページになりますが、人口の将来展望ということで、また現況や検証結果を踏まえ、合計特殊出生率を2020年度までに1.60、40年度までに2.07ということと、将来的な転出を25%抑制、転入を25%増加ということで2060年の目標人口1万1,000人と設定したという課長の説明がありましたけど、私が思いますところ、目標設定を1万1,000ということで、このいろんな出生率等踏まえて、また抑制、転出の抑制だとか、転入の増加ですね、努力をしなければ厳しい数字であるかと思うんですけども、例えばですね、

1万1,000人に2060年度をおさめたいということであれば、目標値を若干上積みした中ですね、例えば1万3,000人とか、そういう目標を持った中で、最終的には1万1,000人になりましたよというような計画ということによっていただければありがたいなあとというふうに思っております。それから2番委員からもありましたように、53ページであります、総合戦略の全体像ということがありますが、今、これは目標ということで認識しております。そして54ページにですね、PDCAサイクルということで確立をしたいと。これは管理サイクルというものですけれども、まず目標が今出ました。素案ですけれどもですね。それからPDCA、Pが計画、Dが実行、Cが点検、Aが反省、検討ということで、このサイクルをですね、一つの事業を進める中でやっていただきたいと、強く要望します。

以上です。

岩崎健二委員長

ほかにありませんか。

白石純一委員

先ほどの、2番委員の質問の補足というか、ですが、8ページの人口動態の関係。2番委員からも出ましたように、国勢調査の年だけ減っていると、これは明らかにデータのもとが基本台帳とは違うものですので、こういうデータを並べるときはやはり、同じ土俵のデータで比較検討しないと歪みがこのように出てくるのだらうと思いますので、これは平成7、12、17、27年についても、住民基本台帳があれば、もちろんあると思いますので、その数字で比較すべきだと思いますので、修正の提案をいたします。

竹原恵美委員

先ほどから出ていますけれども、53ページのプラン、これ今検討中、取りまとめをしてから報告という話なんですけれども、京丹後市の総合戦略を見てきたんですが、平成27年3月には戦略とすでにアクションプランが出されていて、具体性のある内容がもう3月時点で出ています。阿久根市は現時点で戦略の案が出ている、そしてプランまで立ち上がっていないところで今の説明をいただいているんですけれども、取りまとめはいつを目標としているのでしょうか。

山元企画調整課長

この戦略の取りまとめは、本年中を目指しているところであります。

竹原恵美委員

今、この内容というのは、今までの5次の戦略以上には見えないんですが、アクションプランのように、具体性のあるのが12月には出る状態に今、あるのでしょうか。今の進捗として、渡辺委員も言ってますけど、数々言われてますけれども、同じ説明を12月に素案がそのまま出てくる内容ではなく、アクションにつながった、いけばこれらの目標が値も含めて明確なある程度のアクションのできる状態まで、12月の報告を待てる状態ですか。

山元企画調整課長

アクションプランにつきましては、現時点ではまだそこまでは考えていないところでございます。当然、事業提案していただく場合、事業につきましては5年間の計画ということで、策定は5年間の計画ということであるんですけれども、今、ここにお示ししておりますのはまだ、49ページから52ページにかけて重点目標と事業業績評価指数ということで、まだ、この部分だけなんです、ここをもう少し素案の段階では具体的に個別の事業ですとか、というところまでお示しができればというふうに考えているところでございます。

竹原恵美委員

先ほどからの説明と感じが少し違うように思うんですけれども、数の裏付けまで出来る状態で素案が出されるかと思っていて、先ほどまで聞いてたんですけど、個別具体的には12月には出そうにないんですね。

山元企画調整課長

総合戦略としては12月までにお示しするというふうに考えているところでございます。

竹原恵美委員

資料を見たんですけれども、子育てしやすい環境というのは見れるんですが、子供に対する教育なり、施策は出てこないんです。教育、例えばここで言うと教育課が扱うようなところの扱いは、検討はなかったんでしょうか。委員会にもなかったんでしょうか。たとえば今、京丹後市を見てるのでお伝えしたいんですが、2020年までの成果目標として授業以外の勉強時間1時間以上の児童・生徒の割合を小学生で75%以上、中学生65%以上。認知されたいじめの年度数の解消という目標値、そして全国学力の結果を例えば、ここは全国平均以上という明確な教育に対する目標なども上がっていたんですが、阿久根市にとっては子育てしやすい大人の立ち位置はあっても、子供たちへの手立ては見当たらないんです。この辺はこれから策定はあるんでしょうか。検討はされるんでしょうか。

山元企画調整課長

教育施策の部分につきましても、教育委員会等にも事業の内容等について、施策については検討を求めてきたところでありますけれども、本日の委員からの御意見を踏まえて再度、庁内でも検討を進めてまいりたいというふうに考えております。

竹原恵美委員

ここに課がある上でデータがあり、必要、手を出さなきゃいけない箇所があるのに目標設定も何も出てきてないのはおかしいんじゃないかと思います。ぜひ要望します。

次、質問します。語る会とかアンケート、回答もありましたけれども、どういうふうにこれに組み込まれている状態なんでしょうか。

山元企画調整課長

アンケートの結果につきましては、議員の皆さまにもお示ししております内容につきまして、庁内でも全てこのアンケートの結果については示した上で内容等踏まえた施策の提案というのを検討しているところでございます。この中で特に、出産・子育てにつきましては、例えば出会いの機会がなかなか少ないということがございましたり、あとやっぱりUターン・Iターンの場合には働く場がなかなか心配だというような御意見等ございましたので、そういったところを踏まえて施策のほうに雇用の場の確保ですとか、出会いの場の確保、そういったものを施策として盛り込んだところでございます。

竹原恵美委員

具体的にどういうふうに入っているのでしょうか。議員間では議員の提案なんかも聞いたんですけれども、正直リストされてるのは目新しい項目も見当たらないような気はするんです。新しい提案も随分あったんですが、市民の皆さんからの提案も私たち知らない中であつたかと思いますが、活かされている現実的であって、そういうふうに精査されたのであれば、アンケートをとって提案を受けたのであれば、それを精査して現実味があれば取り入れたっていう内容はあるんでしょうか。それは取り扱っては、実際は表れてはいないんでしょうか。

山元企画調整課長

市民の皆さまからいただきました御提言ですとか、議員の皆さまからも多くの御提言をいただいたところであります、そのほか地域での住民の皆さまとの意見交換会、それからアンケート結果、こういったものにつきましては全て庁内でも情報を共有した上で、それぞれの分野において事業提案を出された事業の中から具体的には今の段階ではここにお示したような形で事業提案ということで、出させてもらっているところでございます。ただ、現在この部分につきましては、さらに充実できる部分があればということで、各課との調整を行っているところでございます。

岩崎健二委員長

ここで一時休憩します。

(休憩 11:04~11:16)

岩崎健二委員長

それでは、休憩前に引き続き、委員会を再開いたします。質疑を行います。

竹原恵美委員

先ほどの続きなんですけれども、アンケートのいろんなを取ったのであれば、それらが反映はある程度どういうふうにする、どういうふうに扱いましたということを市民に対しても、くださった方は特にだけれども、言わないと市に対してどうしても反応ないのよね、何しても一緒よね、という言われ方をされないカバーは、アンケートを投げ掛けたのであれば、必要だろうと思います。そうすると、今検討中の中で、53ページでしたか、そこに全てを扱う必要はないんですが、現実味があるものは列記されて、それが後でぽしゃってもそれは当たり前前の作業として、検討内容の中に現実味を帯びてある程度検討していくというところに、テーブルに乗せてアクションにつなげていく必要があらうかと思います。そういうふうな扱いをぜひお願いします。

あと1つ提案と言うか、1つあるんですけども、ページ51ページです。重点目標に結婚を夢見る男女への支援とか、出産に対してあるんですが、アンケートの冊子で11ページ、32分の11のところ、40歳代が男女ともに結婚に対する見切りライン。一生結婚するつもりはないというのが、ばんと跳ね上がるのが、40代なんです。そういうことを見ると、それまでの間、結婚しようかな、いずれ結婚するつもりというのは上限がすでに決まっています、それまでの間に夢見るよりももっと家族を持つ必要性が一生のうちに独身で生きることのどういう状況に、環境下に置かれるかというのも、夢見せるところも必要なんじゃないのかなと思っていて、そこに対する案も一ついただければと思います。あと、議事録は見れるものですか。今までの委員会内容の議事録は見れる状態にありますか。

山元企画調整課長

議事録につきましては、1回目の委員会につきましては現在公開をしております、2回目についてはまだアップはしておりませんが、今後見ていただけるような状態にしたいというふうに考えております。

中面幸人委員

具体的なですね、事業施策についてのことじゃなくて、この地方総合戦略の取り組み、執行部側の取り組みについてお聞きいたしますけれども、今、課長の説明では12月中に策定が終わるようなことを言われておりますけれども、どうなんですか、ほかの治自体と比べて遅れていると思っていない、これでいいのかということをお聞きします。

山元企画調整課長

ここの部分につきましては、本市におきましては今年中に策定というふうに目指しているところでございますけれども、現在、県内の状況で申し上げますと、43市町村のうち10月末までに策定を終えた団体が20団体でございます。本市と同じように12月までに策定をするところが17団体。3月までに策定というところが6団体というようなところでございまして、なるべく早くとは思っているんですけど、今のところ年内の策定を目指して作業を進めてまいっているところでございます。

中面幸人委員

努力されているのはわかっておりますけれどもですね、やはり全国どこの自治体も全く同じような状況の中ですね、すでに9月中に終わっているところ、あるいは今言われたように、南日本新聞の11月11日に出ておりましたけれども、43市町村のうち20市町村はもう策定済みと、全体的で46.5%ということでございますけれども、すでにそういうところは、たとえば地方創生先行型の交付金事業とか地域消費喚起型の生活支援型の交付金事業というのをもうすでに事業をしている自治体もあるわけですね。特にあの安倍政権になってからですね、なかなか地方まで景気が上向いてこないという状況の中で、やはりこういうところから地方も頑張ってもらわないと、なかなか地方の景気も上向きにならないと私は思うわけなんです。そういう意味でもですね、国は例えば12月いっぱい、あるいは27

年度いっぱいまでに策定すればいいというふうに期限を決めておりますけれども、やはり自分たちの地域の経済状況を見たときに、やはり行政側もちょうど把握した上ですね、進めていただきたいと思っております。それはそれでいいです。これはいまからどういうなるわけでもないですから、出来るだけ早くまとめていただきたい。あと一つですね、その策定の内容についてですけれどもですね、私も先般、千葉のアカデミーで議員研修に行っていましたけれども、この中で大学の先生が言われるにはですね、それぞれ各自治体は総合計画ですね、というのを5年・10年後という総合計画をつくって、それに基づいていろんな事業を進めておるわけですが、そういうことをですね、その中のやつをただ開けたばかりじゃ絶対国は認めませんよと。どこの自治体もですね、全く同じような少子高齢化が進む中で、どこも一緒なわけですから、自分の地域の特徴を活かしたですね、ほんとに5年後10年後にですね、実効性があるって発展するものでないと国も取り上げてくれないというふうに私も思ってるんですけどもですね、その辺あたりは今こうして見ればですね、総合計画に沿ったものが列記してあるように思われるんですが、そういうふうに画期的なというのは考えていらっしゃるんですか。出ているんですか。もう時間もないですけども、そのあたりをお聞かせください。

山元企画調整課長

画期的という部分では、画期的と言えるかどうかはわからないんですけども、今の施策の中では第1次産業でいきますと、就業者へ、新規就業者への支援策ですとか、あと、食のブランドということで、今阿久根がいかくらのジビエという部分では全国的にも注目されておりますので、そういうジビエの部分での地域振興。こういったものですか、そういう食を活かした地域づくり、そういったところはやはり大事なのかなと考えています。あと、交流人口の部分につきましては先ほどございました先行型の部分で言いますと、阿久根におきましても26年度補正の先行型の中でも阿久根ファン創出事業ということで取り組んでいるところがございますけれども、そういう観光の部分でのPRですとか、そういった部分については進めていかないといけないのかなあというふうには考えているところでございます。

中面幸人委員

資料のですね、49ページから施策の目標、基本目標がですね、4項目挙げられて、重点目標等が掲げられておりますけれども、これはほとんど今までやっている、いわば事業というか、目標ですよ、総合計画等のですね。こういう、この中からですね、これは抽象的なやつですから、具体的な事業が出てくると思うんですけども、やはりいくら策定してもですね、国が事業化を認めなければ意味がないわけですからですね、一つ執行部側はですね、いくら食が食がと言っても、阿久根みたいところはいっぱいあると思うんですよ。魚だっても山の物だっても。私も阿久根の食はすばらしいと思っておりますけれども、どこの自治体もこういうのはあると思うんです。だから、ただ同じようなやつで、今までの考え方じゃ決して地方創生につながっていかないように思うわけですよ。だからほんとにこのほかの自治体と比べて画期的で突拍子というか、表現的にはそんな感じのほかの自治体では見られない、これは珍しい事業だよ、こういうやつは将来発展していく事業だね、というふうに国が認めるものでないとだめだと思ってるんですけどもですね、ぜひそういうことをですね、限られた時間しかないわけですが、せっかくだとつくるには実効性のあるものでなければならぬと思いますので、少しはやっぱりほかの自治体と変わったような形のをぜひ地方創生に上げてほしいというふうに要望いたします。

山田勝委員

企画課長、この阿久根市人口ビジョン及び総合戦略というのを決定しないと国はこれに関する交付金、補助金は出さないわけですか。それともそうしないと対象にならないわけですか。

山元企画調整課長

現在、この地方創生に関します交付金につきましては、新型交付金ということで28年度

の概算要望という形で国においては地方創生の深化を図るという形で交付税の要望が出てるところではございますけれども、具体的な制度の要綱ですとか、中身までまだ示されていないところでございます。現時点では事業費といたしまして交付金ベースで1,080億、事業費ベースで2,160億円ということで示されておりまして、内容につきましては事業の先駆性ですとか、既存の事業ではなかなか。

山田勝委員

策定しないと交付金は認めてもらえないんですか、ということですよ。

山元企画調整課長

申しわけございません。その交付金につきましてはこの総合戦略の策定ということと、その中に盛り込まれてるというのが前提になってくるものというふうに考えております。

山田勝委員

だからですね、全く絵のようなものを描かないかんというのはわからんこともないんですよ。ところが、私はずっと基本目標を見たときに、例えば第1次産業の育成、先ほど基幹産業か基幹産業じゃないかというなかで、私はほかに何もなければ阿久根は基幹産業じゃらいねと思っています、現実には。しかし、しかしですね、たとえば非常に厳しい時代が来るっていうのはきょうでしたかね、政府の案がですね、荒廃農地については1.8倍か9倍の固定資産税を課しますよという素案が出てることが実施されますと、そう短くない間に荒廃農地はほとんど完全に山になってしまうだろうな、農地が少なくなるなと思いますよ。そういう中で阿久根市の農業人口は何人かといったときですね、非常に厳しいと思うんですよ。だから私は阿久根のブランドの創造と販路の開拓、地場産業の育成と人材の確保、これはもう総花的には言えることだけど、現実には確実にですね、具体的にやっていかんことには、1銭がんにもならん話だと思いますよ。ですから、この重点事項についてもですよ、どれについてももっと具体的にやっていかないと話にならんと思いますよ。例えば先ほどあなたが言われたジビエ普及について、それはいかくまでジビエはつくっていますよ。でもあれを、イノシカ肉をですね、食べさせる、あるいはそういう一つのものをつくるために、なら行政としてどうするか。そしたらそこに、1人か2人か3人か雇用が生まれるじゃないかということもあるじゃないですか。この中に例えば丸ごとバーベキュー大会というのがありますよね。それはある程度予算ができる。1回はやった、やった人が満足するだけじゃだめですよ。私は、阿久根は肉のまちですよ、肉のまち。周辺から今、阿久根の焼肉屋は相当流行ってると思いますよ。でも、どこからでも来るようなそういうちゃんとした規模の大きい焼肉屋をしてですね、それが素晴らしいということで、山ん中やってん、川んはたやってん、海のそばやってもどこでも皆さん来る時代ですよ。ですから、あなた方の重点目標をですね、このぼやんとしたのじゃなくて、もっと具体的に、そして先ほどからね、すごい、なんていう言葉が出ましたかね、もうちょっと具体的に、そしてなるほどね、そらよかど、ていうのをつくらん限り、また5年後にいっちょん変わらない状況になりますよ。だからみんなの課もそれぞれ、聞きますけどね、どの課もそれぞれの課が具体的なことをやっていくんですか、この計画のもとに。

山元企画調整課長

それぞれの事業につきましては、各所管課において進めていくという形になると思います。

山田勝委員

それはまだ出てきてないんですか、今から出てくるんですか。

山元企画調整課長

現在、お示ししておりますのは案でありますけれども、この53ページに出ております具体的な施策等につきましても各課から上げてそれを戦略としてまとめているところでございますので、戦略で取り組む事業につきましては各課で事業を進めていくというふうになると考えております。

山田勝委員

具体的なものは出てきてないんですね、あんまり。

山元企画調整課長

委員がおっしゃいます具体的な内容というところなんですけども、ここにはこの事業名という形で上げておりますけれども、各課からは具体的にこれをどういった形で進めるかということで事業提案として上がってきているところでございます。ただ、今後の事業を28年度以降の事業を実際進める上では、もう少しそれぞれ事業の具体的な事業の実施につきましては、もう少し詰めていく必要があるのかなというふうに考えているところでございます。

山田勝委員

では、先の特別委員会ではね、議員がそれぞれ出しました。それをもとにここで皆さん議論をしましたよね、ものすごくいい案でしたよ。それもちょうと活かされるんですか、採用されるんですか。

山元企画調整課長

ここに、現時点ではまだこれは確定ということではございませんので、今後、本日のこの委員会での御意見、また議員の皆さまからの御意見等を踏まえて、ここについては今後検討していくことになるかというふうに考えております。具体的にはまだここにはまだ出てはいないんですけれども、例えばそのラジオ体操によるまちづくりですとか、そういった部分についても現在、今後ですね、そういったことも原課からも上がってきている状況でございます。

山田勝委員

あの、せっかくこういうふうにしていろんな予算があるんですからね、いろんな予算が取れる。だから私はいつも思ってるんですよ。市の職員サイドじゃなくて、例えば議員の皆さん方の提案もこれだけ出ました。それも受け止めてですね、やらんことには自分たちだけでマッチポンプじゃいけないんですよ。やっただ、予算を使いましたよ、使い切ったからよかったじゃないんです。だから、私はこの中で気になるのが一つあるんですけどね。50ページの移住者、ありますね、3,800人。例えば、移住定住環境の充実という中にですね、ものすごく老後を安心して暮らせる、定年退職後安心して暮らせるよというまちをつくったら、案外、定住・居住していただけるのじゃないかなあと、やり方次第では思うんですが、そういう案なんかないんですか、あなた方の担当課には。

山元企画調整課長

今、おっしゃられますように、高齢者への施策という部分では現時点では出てきておりませんので、そこについては今後もう少し充実していく必要があるかなあというふうに考えているところでございます。これについては本日の現時点ではまだお示しできませんでしたが、各課からのほうは健康づくりの事業ですとか、地域における介護予防の支援事業ですとか、高齢者の見守りの事業ですとか、そういった部分も上がってきておりますので、3回目に向けてはそういったところも、高齢者への支援という部分ももう少し施策としては出していく必要があるのかなあというふうに考えているところでございます。

山田勝委員

私はね、今テレビでね、ほとんど毎日というようにね、高齢者の親子が自殺している。高齢者の親子が、あるいは死んでいるのを後から、何カ月かしてから気が付いたとかで、非常に悲惨な状況ですよ。それとね、阿久根に企業を誘致するというのは始まらないです。日本の中でですね。そういう中で、誰なら来ていただくのかといたら、定年退職をして非常に閑散とした都会で暮らすよりも、ものすごく温暖な、暮らしやすい、安心して医療・福祉ともに安心して暮らせる町があったとしたらですね、私は移住していただける人もたくさん出てくるという気がするんですよ、私は。それを全然入れてないなんていうのはね、これは話にならない。いかがですか。

山元企画調整課長

本日の御意見を踏まえてまた、さらに検討してまいりたいというふうに考えております。

山田勝委員

それはね、本当に、それこそ重点項目に。あるいはそういうのが基幹産業になるかもしれませんよ。この年齢別の職種を見てみますと、30、40代が一番多いのが医療福祉関係でしょ。今、医療福祉関係。であったら、医療福祉関係のところに全国から集まってきていただいて、人も集まってきていただいて、働く人も集まってきて、そういう環境をつくってやるというのね、私は阿久根の一番大きな事業になると思いますよ。阿久根は、私たちはものすごい血を流しましたけど、市民病院というのがあるじゃないですか。医療は過疎じゃないですよ、医療にしても介護にしてもですね。だからさらにそういうのを充実して高齢者を増やすとか、従事者を増やすとかという、それは私は一番大きな事業だという気がするんですが、ぜひそれだけはね、まだまだありますからね、それだけは入れとってください。

濱之上大成委員

ほとんど、山田議員がおっしゃったんですけどもね、ページ数7ページから8ページの自然社会の動態、それから17ページから19ページの産業動向、そして47、8の本市の課題と方向性、49ページから53ページの施策目標。いずれも総合戦略に対しての要望ですけども、やはり山田委員がおっしゃったんですけども、もっと広域に捉えて市外からもですね、情報あるいは提案等、知恵もいただくという捉え方をすべきだろうと。全体像として受け皿体制を阿久根はしてほしいなあと、要望の一つであります。例えば宿泊施設にしても、やっぱり外部から営業してきていただいて、外部の人間をどんどん入れることによって人口もわずかなりとも、外から来てくだされば人口は増えるわけです。例えばカロリー制限にしても交流するにしてもですね、例えばそういった宿泊施設がある程度カロリー制限の出来る施設。あるいは病院食を食べさせられるような施設。そういったものも検討課題に入れてほしいと、このように思うわけです。ですから、もうちょっと広域的に検討していただきたいと、役所内じゃなくて、情報は広く広く情報は集めて、阿久根は何がいいのか、私たちは阿久根において、阿久根のことを100%わからなくても、外から見ると人は阿久根はこのほうがいいというのは現実にはわかってるわけですから、もうちょっと広域に情報集めをしていただければなど。最後の要望として、職員は必死になって、営業マンになってほしい。これが私の重大な要望でありました。終わり。

濱崎國治委員

今まで、いろいろと御意見があったところでありますけれども、この策定に委託業者に6百何十万で委託されているということではありますが、委託業者、いわゆる受託業者というのの策定のサポートをするということだという話がありましたが、いわゆる阿久根市の具体的な施策とか事業についてのサポートはないのでしょうか。いわゆる阿久根市ならの事業、阿久根市ならの施策、いわゆるこれは阿久根市を的確に把握していないとなかなかサポートできないのでしょうか、その辺のサポートっていうのはないのでしょうか。

山元企画調整課長

今回のこの委託業務につきましては、人口ビジョンの策定、総合戦略の策定の支援ということで業務を委託しているところであります。まず、資料の策定・作成等、随時業者のほうにも指示をしながら策定作業を進めてるところでございまして、なかなか具体的に阿久根ならでは戦略についての提案とかそういうところまではまだ事業所のほうからはそこまでは至ってない状況でございまして。

濱崎國治委員

まだ至ってないということはこれからはそういう提案があるということで理解してよろしいでしょうか。

山元企画調整課長

ここについては、今の状況ではやはりある程度、施策については考えていく必要があるのかなというふうに考えているところでございます。

濱崎國治委員

この受託業者というのは他の自治体のビジョンの策定もしてらっしゃるのかその辺がお分かりだったら教えてください。

山元企画調整課長

今回、阿久根市が委託を行ってる事業者につきましては、他の自治体の総合戦略策定業務についても複数の自治体の業務受託をしていると聞いております。

濱崎國治委員

ほかの自治体の支援をさせていただいてるということですが、なかなかそうだったら阿久根市なら戦略が出てこないおそれもあるなあというのをちょっと危惧したところではありますが、そこである、この具体的な施策事業について、先ほどの話ではこの事業を具体的に詰めて進めるというお話をされたんですけれども、この中で今後5年間の戦略としてやるという新規の事業というか、新規の戦略というのをちょっと教えていただけますか。

山元企画調整課長

これは、現時点でございますけれども、この53ページの表のうち、第1次産業育成支援の中の2の壮年世代の新規就農支援事業、それから3の漁業後継者育成支援事業、それから阿久根ブランドの創造と販路開拓事業のジビエ普及事業、2のうんまかもんで腹いっぱい、阿久根をまるごと食するバーベキュー、それから阿久根ファン創出事業につきましては26年度補正で27年度から取り組んでる事業でございます。それから地場産業の育成と人材の確保については、1の第1次産業のところの再掲でございます。移住定住の部分につきましては地域おこし協力隊による移住定住サポート事業の3、空き家活用支援事業の4、それから交流人口の増大のところで、華の50歳組の支援事業は拡充でございます。それから阿久根ファン創出事業の2番から4番、それから7の阿久根体験ツアー、それから結婚を夢見る男女への支援の出会いサポート事業、少子化対策事業。それからきめ細かい子供・子育て支援の中の奨学金貸付事業は拡充でございます。それから快適で住みよいまちの構築の再生可能エネルギービジョン策定及び導入事業、クリーンビーチあくね、消防団員家族表彰、その下の消防団装備品整備事業、4番の市民安心安全まちづくり事業、空き家実態調査事業、空き家解体事業補助ということで、現時点では以上の状況でございます。

濱崎國治委員

ただいまの新規事業、いろいろ伺ったんですが、ほとんど半分以上は現在行われてる事業だというふうに私は見たんですが、中には拡充の事業というのもあるんですけれども、先ほどから出ていますとおり、阿久根ならではの事業といいますか、ほかでもですね、これを全部ほかの自治体も策定する必要があり、策定中だということでもありますので、先ほど来出ていますとおり、阿久根市は高齢者の先進地というふうに私は理解しているんですが、その高齢者対策の具体的なのがなかなか出てこない。先ほどの課長の話ではこれから第4回に向けて、第3回のここであるんでしょうけれども、なかなかそういう真新しいのが出て来ない、戦略的ですね。ただ、具体的にってるのもあるんですね、防火対策の強化でチェーンソーというのは具体的に、大事なことだと思うんですけどもこれは戦略の一つとして掲げられているというのがなんかアンバランス的な、重要だとは思いますが、でもここですよ、装備を拡充するというのはわかるんですけども、チェーンソーとあえて書いてあるというのかもしれませんが、その辺はどういう感じでされたのかお伺いいたします。

山元企画調整課長

今回、このお示ししております事業につきましては現段階での素案という形でお示ししているところでございます。次の最終案の取りまとめにつきましては現在ここに具体的な施策事業ということで掲げているんですけれども、今、濱崎議員のほうからもございますように、事業によっては細かい内容が出てたり、というアンバランスな部分もございますので、ここについては今後49ページから52ページにそれぞれ基本目標1・2・3ということで掲げているんですけれども、この表現の形態をこのままということではなくて、この形をちょっと変えた形になってくるというふうに考えております。具体的には基本目標がございま

して、その下に数値目標を掲げて、その下にさらに具体的な施策ということでそれぞれ想定される事業を盛り込むという形で、もう少しこの体裁については考えていきたいというふうに考えているところでございます。

濱崎國治委員

ぜひ、そうしていただきたいのはですね、今まであるような事業をですね、例えば50歳組支援事業にしても、拡充という話をされましたので、拡充ということでどういうことをされるかわかりませんが。それからもう一つ、一部委員から話がありましたとおり、教育問題が出てないと思ったんですが、阿久根市奨学金貸付事業というのはあるということでこれが拡充されるような話ですけれども、教育問題についても子育ての一つとしてですね、非常に重要なポイントだなというのを思っております。たとえば、教育による地域振興というのも考えられないことはないと思いますので、その辺を一つ第4回、第3回に向けてよろしくお聞きしたいんですが。もう一つお聞きしたいのは、パブリックコメント実施とですね、第3回の戦略協議が11月26日となっているんですが、この時期的な関係というのを教えてください。

山元企画調整課長

スケジュールについてですけれども、現在事務局といたしましては、11月26日に第3回創生委員会ということで、ここで人口ビジョン及び総合戦略の案について外部委員の皆様にお示しをしたいというふうに考えております。それを踏まえまして、それまでの間、この26日までの間に本日のこの特別委員会での御意見ですとか、そういったものを踏まえて26日までに案ということで取りまとめた上で、委員会のほうにお示ししたいと考えております。その後、パブリックコメントを、11月下旬から12月にかけてパブリックコメントを実施をいたしまして、最終的には第4回の創生委員会を12月の中旬から下旬にかけて予定をしているところでございますけれども、パブリックコメントの内容等踏まえた最終の戦略ということで第4回の委員会にお示しをして、その上で阿久根市の人口ビジョン及び総合戦略ということで年内に取りまとめを行っていきたいというスケジュールで考えているところでございます。

濱崎國治委員

最後になりますが、先ほど来出ていますとおり高齢者の高齢化社会の先進地だということで理解しておりますので、この高齢者対策をですね、具体的な戦略として私はぜひ掲載して、進める必要があると思います。今後、都市部では何百万単位で高齢者が出て施設介護等についても今の政権でも拡充していくような方向でありますので、これをなんとかですね阿久根市でも戦略として位置づけをしながらする必要があるんじゃないかなというふうに思いますので、その辺を特に要望をして終わります。

岩崎健二委員長

時間も数分しかありませんので手短にお願いします。

中面幸人委員

先ほど、17ページで阿久根の基幹産業のことについて議論になりましたけれども、これは就業人口のことであって、基幹産業をどういう形で捉えるか、就業人口なのか、売り上げなのか。違うと思うんですけども、私は阿久根は第1次産業が基幹産業だと思っておりますので、その中でですね、具体的に言えばですよ、例えば全国的に農業で言えば後継者不足で荒れてしまうと、耕作地が荒れてしまうというのが今一番課題になっているわけですから。阿久根もですね、この辺あたりを取り組めば必ず事業採択になると思うんですよ。どうしたら耕作放棄地がなくなるかということですね。ここは一番、国も第1次産業の観光面についてですね、この地方創生についても取り組んでおるわけですから。第1次産業の農業に特化すれば、この辺のところをしっかりと取り組めばすぐ事業化になると思うんですけども、よろしくお願いします。

山田勝委員

53ページの自然環境を守り育てるクリーンビーチあくねとあるんですが、私はかねて思っているんですけどね、大島の夏の観光はあきらめて、脇本、折口海岸に主力を移した方がいいと思いますよ。なんでかと言ったら、やっぱりね、船で行くというのは障害ですよ。遊ぶとかかなんとかというのは、あそこをそれなりの企画をつくってやったらですね、あそこらを私はいいという気がするんですが、それはぜひ要望でここを明記しておいてください。

岩崎健二委員長

ほかにありませんか。いいですか。

野畑直委員

ページ15・16ページの転入と転出についてですけれども、この差を見たときに2年間で出水市に106人ほど人口が流れているみたいです。転入・転出で鹿児島が54、薩摩川内が52、もちろん仕事の件もあるんでしょうけれども、戦略としては10%増やすんだということを書いてありますけれども、この流出の原因について、なにか執行部の方としては個人情報ですから詳しくはわかりませんが、調べることはできないと思うんですけれども、なぜ人口がこのように流れていくのかという分析という考え方というのか、そういうところはどのような考えを持っていらっしゃるのでしょうか。

山元企画調整課長

先ほども細かい分析が必要ではないかということで、御意見があったところですが、ここについても細かい原因というところまで分析が行き届いてないところがございます。ただ、住民の方々との意見交換の中では阿久根にいる子供が住む場所が出水のほうが家賃の補助があったり、土地代が安かったりとかいうようなことで、出水のほうに家を建てたとか、小学校の統廃合が将来どうなるかわからない中では、やはりよそに転出されたとかいうような話は出てきたところがございます。やはり、住環境と働く雇用の場というところが出水、鹿児島、こういったところで転出者が多いのかなと感じているところがございます。

野畑直委員

50ページにですね、平成26年の転入者数の10%増と書いてありますので、その辺を原因をよく踏まえて、計画を立てていってもらわないと、単に10%増という数字だけでは私はなっていないと思いますので、原因をちゃんと分析して、それに対応するもので計画を立ててもらいたいと思いますので、よろしくお願いします。終わります。

岩崎健二委員長

1問だけ手短にお願いします。

西田数市委員

53ページですね、きめ細かい子供・子育て支援の充実。それに不登校の子供たちに対しての支援事業をやってもらいたいと、要望です、以上。

岩崎健二委員長

ほかにありませんか。

なければ企画調整課への質疑を一時中止いたします。御苦労さまでした。退室していただいて結構です。

(企画調整課 退室)

それでは、本日の企画調整課からの地方創生に関し、制度の概要及び現状の説明を受けました。今後の本委員会の取り組み方も含め、委員の皆さんからの御意見を伺いたいと思いますが、皆さんにスケジュールが出ておりますように、11月26日に第3回、12月に第4回というのが出てきておるようです。これを受けて今日みたいな委員会をしたらと思いますが、異議ありませんか。

中面幸人委員

11月の26日第3回創生委員会が開かれますよね。だからこれが終わったら12月の初

めでもすぐ開いてください。11月26日に第3回の創生委員会が開かれますので、その後すぐ12月の初めでもこの委員会を開いてくださいということです。

岩崎健二委員長

先ほど説明がありましたとおり、11月26日、第3回し、それからパブリックコメントを実施をしたのち、12月に第4回を行って、最終協議を行うということで、パブリックコメントも含めて第4回目を出すという、それも含めてという企画調整課の説明がありましたので、できたらそこまで含めた上で、市民のパブリックコメントも含めた上で、それをいただいて、委員会を再開、質問したらどうでしょうか。

[発言する者あり。]

休憩します。

(休憩 12:07~12:10)

岩崎健二委員長

休憩前に引き続き委員会を再開します。

それでは、次回の開催につきましては11月26日の第3回の委員会後、パブリックコメントがあった後、第4回の前に委員会を再開し協議をしたいと思いますが、異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり。]

異議なしと認め、そのように決定しました。次の委員会の開催日につきましては委員長に一任願いたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり。]

それからパブリックコメントの資料請求は竹原恵美議員のほうから出ましたので、パブリックコメントの内容の報告書も、資料請求もしたいと思いますが異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり。]

異議なしと認め、そのように決定しました。

それでは、本日の地方創生に関する調査特別委員会を散会いたします。御苦勞様でした。

(閉 会 12時12分)

地方創生に関する調査特別委員会委員長 岩 崎 健 二